

# 中京大学図書館の将来展望 遡及入力完了後の図書館

加 藤 恭 輔

## はじめに

図書館では、1989年度キャリスシステム導入以来、新刊図書整理と既存資料の書誌所蔵データベース作成を自館処理してきた。以来、10年が経過して、1998年3月の時点において、その電算化率は、約28%にすぎなかった。この年法学部棟敷地内にあった法学部資料室が改築され法学文献センターがオープンすることになった。法学文献センターは、既存の法学部資料室になった資料と図書館の所蔵する政治・法律関係の資料を所蔵し、政治・法律専門図書館として機能する目的で改築が進められていたものである。移管する資料については、書誌所蔵のデータベース化を完了して移管する要望を受け、その対象資料約35,000冊のデータベース化を2年前の1996年から進めてきた。しかしながら自館処理では完了することができず、その内の約8,261件（和書 5,066件、洋書 3,195件）について、法学部と事務局の協力を得てデータベース作成を外部委託し移管資料すべてのデータベース化を終了し1998年3月に移管を完了し同年4月のオープン時には、法学文献センター内に設置した利用者端末機からは勿論のこと、名古屋図書館、ライブラリーサービスセンター、豊田図書館からもそれらの資料の検索が可能になった。このデータベース化事業と、この間の図書館自館によるデータベース作成により電算化率は約49.7%にまで上がった。

この外注による遡及入力処理を契機に、図書館内での自館による遡及入力について、あらゆる面から調査、検討を重ねるようになり1989年度キャリス導入以来守り続けてきた書誌レベルについて簡略化する方針が打ち出された。

書誌の簡略化について少し説明すると、現在そして将来の図書館は、従来までの図書館とは違い多様化するメディアをうまく利用して図書館利用者にいかに早く所蔵資料を提供するかが、その図書館の質を問われるのではないであろうか、つまり利用者は、データの書誌レベル云々ではなくて、どれだけの資料があり、どんな資料があり、どのように利用でき、いかに容易に検索でき、レファレンスにはどう答えてくれるのかが重要なのである。したがってこれからの図書館は、高い品質の書誌データを作成管理することは勿論のことだが、それよりも先に「いかに簡単に所蔵データの検索ができ、早く提供できるか」が課題になるであろうと思われる。加えて学内LANの整備も整い、学内では勿論のこと、インターネットの利用で学外からでも容易に情報を入手できる環境はできあがっているのである。この状況を踏まえ、中京大学図書館では、現在の書誌データレベルの維持については、当面、凍結し、利用者へのサービス向上を重点においてデータ作成をする方針を固め、図書館担当者にとってはいささか不本意ではあるが所蔵データの検索と資料貸出の簡便さを考慮して1998年から書誌データの簡略化を進めることにした。

具体的には、外注して書誌データを作成する。自館作成データにも外部マークを多用する。請求記号については、外部データの図書分類をそのまま利用する。など、図書館専門知識が十分でなくてもデータの処理ができ、データベースとして蓄積できるようにした。

勿論、これらのデータについては、入力後修正作業が必要になるためデータに簡略データであることを標記して、データ入力完了後処理することとした。ここでの一つの考え方は、この入力完了後の修正作業こそが、図書館専門職としての処理作業になるため、それまでに図書館職員のスキルの向上は勿論のこと、図書館要員の整備も検討していくこととした。

## 外部委託業務と自館処理による既存資料の遡及入力事業

1998年度の法学文献センターオープンに際して、1996年度と1997年度の2年間における政治・法律関連資料の外部委託による遡及データ作成事業の成果を受け、引き続き1998年度から3年計画で中京大学所蔵資料の遡及

データ入力を同様の方法で実施する計画を立案した。その計画は、当時の電算化の状況と総蔵書冊数と年間受入冊数などを考慮し、3年間で約130,000冊の遡及データを外部委託し、製本雑誌を含めた残りを自館入力することとした。この時点での電算化率は約50%にまで伸びていた。この当時の図書館が管理する資料の総数は、おおよそ670,154冊あり、データベース化されたものは332,854冊で、データベース化できない中国語、ハングル、ロシア語資料がおおよそ13,686冊あり、この3年計画でデータベース化しなければならない資料は、和洋あわせて323,613冊あった。その内訳は、和書が126,026冊、洋書が100,966冊、そして雑誌が、和で57,971冊、洋で38,650冊であった。外部委託できる資料は、単行書に限られており、和洋あわせて226,992冊の内約130,000冊を外部委託し、残り約90,000冊と和洋雑誌約90,000冊は、自館で処理することとして遡及事業計画を立案した。

大学事務局に対してこの遡及事業計画案を提出し、外注および自館での遡及入力進捗状況の報告をすることなどを含めて3年計画案が受理され、若干ではあるが外注冊数の減はあるものの、約110,000冊の外注予算措置案を受け取ることができた。その案は、1998年度に和書31,500冊、洋書21,500冊を外注、1999年度および2000年度は和書洋書それぞれ15,750冊づつを外注して、総数116,000冊を外部委託できるものであった。

図書館の計画案より14,000冊の外注が少なくなったが、この冊数については、自館努力で処理することとした。したがって外注での遡及処理は、116,000冊、自館処理冊数は、110,992冊になり、和洋雑誌の96,621冊と合わせて3年間で処理することとなった。これに加えて、自館での処理は、毎年新刊として受入する和書約12,000冊と洋書約8,000冊の処理も同時に進めることになる。外注での処理は3年計画での予算措置により確実に処理できるが、自館での新刊年約20,000冊と遡及処理の110,992冊と製本雑誌の96,621冊の処理については、図書館職員の努力に委ねられることになった。その手順は、次のようなものであった、利用データベースは、和書がJ-BISC、洋書は、OCLCとし、新刊処理と遡及処理を分担して進めることにした。作業にあたる人数は、和書が専任5名、派遣1名、パート2名、

洋書は専任1名、派遣1名、パート1名とした。3年間での自館での処理冊数は、和書で新刊が約60,000冊、遡及が63,026冊、洋書で新刊約24,000冊、遡及が47,966冊になった。しかし、当然のことではあるが外注に出す116,000冊の既存カードによる現物の確認と発注までの処理は、それぞれの担当で準備しなければならないこともこの3年計画に盛り込まれていた。これらの作業を円滑に進めるために、図書館の中での打ち合わせが綿密に行われ、作業の流れ、一人一人の作業量などが確認された。また、製本雑誌の遡及入力についても検討され、作業手順、作業人数などの計画が進められた。その結果、製本雑誌については、自館での処理のみになるため3年間での完了が難しいとの結論になったが、鋭意努力し5年間での完了を目指すこととなった。

以上のような計画の下、初年度から順調に遡及入力作業は進み、特に、和書については自館での遡及入力作業で当初計画以上の成果が出た。これを受け、3年計画での予算措置の枠の中で2年目以降については比較的洋書の外注に重点をおいて一部計画を変更し、洋書の遡及を推し進める方向にした。和書と洋書の作業にあたる人数の差から生じた結果とも考えられたが、計画の変更に関して大学事務局の対応に感謝するところも大きい。洋書の外注に重点をおいた計画で2年目3年目を経過し、その結果、2001年3月にほぼ計画通り遡及入力を完了することができた。結果として次の表に示すように図書館で管理把握する蔵書の約85%にあたる617,967冊の電算化をすることができた。

# 図書資料電算化(新刊・遡及)進捗状況報告

2001.3.31現在

	新刊			名古屋			豊田			全館 合計
	新刊	遡及	合計	新刊	遡及	合計	新刊	遡及	合計	
和書	1989-1997年度(累計)	42,428	65,323	107,751	35,977	71,725	35,748	35,977	71,725	179,476
	1989-1998年度(累計)	48,066	127,439	175,505	58,131	96,878	38,747	58,131	96,878	272,383
	(内訳) 98年度自館整理分	5,638	35,616	41,254	17,154	20,153	2,999	17,154	20,153	61,407
	98年度紀伊国屋外注分	0	26,500	26,500	5,000	5,000	0	5,000	5,000	31,500
	1989-1999年度(累計)	57,409	138,743	196,152	70,298	114,151	43,853	70,298	114,151	310,303
	(内訳) 99年度自館整理分	9,343	8,283	17,626	2,184	7,290	5,106	2,184	7,290	24,916
	99年度紀伊国屋外注分	0	3,021	3,021	9,983	9,983	0	9,983	9,983	13,004
	1989-2000年度(累計)	65,042	139,021	204,063	72,034	121,129	49,095	72,034	121,129	325,192
	(内訳) 00年度自館整理分	7,633	278	7,911	1,736	6,978	5,242	1,736	6,978	14,889
	※00年度紀伊国屋外注分	0	2,050	2,050	0	0	0	0	0	2,050
雑誌	1989-1997年度(累計)	16,718	10,831	27,549	3,189	12,839	9,650	3,189	12,839	40,388
	1989-1998年度(累計)	22,524	13,421	35,945	3,304	14,227	10,923	3,304	14,227	50,172
	1989-1999年度(累計)	25,232	15,663	40,895	7,107	19,869	12,762	7,107	19,869	60,764
	1989-2000年度(累計)	29,307	23,389	52,696	11,026	25,601	14,575	11,026	25,601	78,297
	和書合計	94,349	164,460	258,809	83,060	146,730	63,670	83,060	146,730	405,539
	1989-1997年度(累計)	17,741	31,598	49,339	11,664	19,393	7,729	11,664	19,393	68,732
	1989-1998年度(累計)	19,881	48,986	68,867	19,786	28,310	8,524	19,786	28,310	97,177
	(内訳) 98年度自館整理分	2,140	2,388	4,528	1,622	2,417	795	1,622	2,417	6,945
	98年度紀伊国屋外注分	0	15,000	15,000	6,500	6,500	0	6,500	6,500	21,500
	1989-1999年度(累計)	21,801	68,064	89,865	21,755	30,970	9,215	21,755	30,970	120,835
(内訳) 99年度自館整理分	1,920	3,180	5,100	397	1,088	691	397	1,088	6,188	
99年度紀伊国屋外注分	0	15,898	15,898	1,572	1,572	0	1,572	1,572	17,470	
洋書	1989-2000年度(累計)	25,595	81,210	106,805	22,318	32,408	10,090	22,318	32,408	139,213
	(内訳) 00年度自館整理分	3,794	4,793	8,587	563	1,438	875	563	1,438	10,025
	※00年度紀伊国屋外注分	0	8,353	8,353	0	0	0	0	0	8,353
	1989-1997年度(累計)	19,680	22,968	42,648	1,363	9,389	8,026	1,363	9,389	52,037
	1989-1998年度(累計)	23,053	28,251	51,304	1,368	10,665	9,297	1,368	10,665	61,969
	1989-1999年度(累計)	24,710	30,654	55,364	1,368	11,531	10,163	1,368	11,531	66,895
	1989-2000年度(累計)	27,628	32,749	60,377	1,467	12,838	11,371	1,467	12,838	73,215
	洋書合計	53,223	113,959	167,182	23,785	45,246	21,461	23,785	45,246	212,428
	総合計	147,572	278,419	425,991	106,845	191,976	85,131	106,845	191,976	617,967

※和書の[1989-2000年度(累計)]には、00年度外注分を含まず。  
 ※和書合計、洋書合計、及び総合計は、00年度外注分も含む。

表中の雑誌に関して、遡及処理冊数が68,631冊となり、計画当初の処理予定冊数の残りが27,990冊になった。この処理に関しては、依然として自館処理することから2001年度以降も引き続き継続して処理することになる。予定としては、2年後の2003年には、完了する予定で作業を進めることとした。

以上のように外部委託と自館処理による既存資料の遡及入力事業を完了し、2001年度からは、和書と洋書の新刊処理に加え遡及資料の背ラベルの貼り替え作業を行い、図書館の所蔵管理する資料の蔵書点検とデータの確認をし、遡及漏れの資料を見つけ出し、所蔵管理する資料の電算化を完璧にすることを目的とする。現在、明らかになっている遡及未処理冊数は、和書が193冊、洋書が2,034冊である。これらの資料は、図書館から利用者への貸出資料と資料室などに貸出している資料で手元にないもので、一時返却の要請をし処理する予定である。全蔵書の中で電算化のできない資料である、ロシア語、中国語、ハンゲルについては、外部データベースの動向、文字コードの問題などがあり、それらの推移を見ながら対応することを予定しているので、現在のところ電算化する予定はない。ある程度検索利用のできる資料については、ほぼ電算化が終了し今後の図書館は、どのようにこれらの資料を有効に利用に供するか、環境をどのように変えていき、利用のしやすい図書館を目指すことを課題として進まなければならない時期にきている。次にその将来の課題に対しての展望を述べることとする。

## 中京大学図書館の今後の展望

遡及入力もほぼ完了し、新刊の入力作業も軌道に乗り、データベースの構築に日々努力している図書館が今後行わなければならないことは、図書館利用者のあらゆるニーズに答えることのできる図書館を作り上げることにあるのではないだろうか。21世紀を迎え新しい世紀の図書館はいかにあるべきなのか、図書館へのアクセスの改善、図書館システムを介した情報サービスの充実、その情報を確実に管理する目録データベースの作成と整備、そして何よりの当館の問題である利用者による全所蔵資料への自由なアクセス、これらを実現することが21世紀からの中京大学図書館の理想の

姿の創造になるのではないだろうか。

この理想の図書館像を求めて中京大学図書館の果たすべき使命は、現在の1号館を全て図書館とすることが前提と思われる。1号館を解体して新たな建物を建てることは、建築基準から見ても現在と同レベルの建物を新築することは不可能である。従って現在の1号館を改築することでこれらの課題を克服することができるように感じる。

まず、1号館を全館図書館とすることによって、現在の入り口を変更することが可能になり、エレベーターの利用も可能になる。北側の入り口を廃止して、現在、エレベーターのある1階ホールを図書館のメインゲイトとし、エレベーター利用により各階への出入りを可能にする。現在の3階のみの閲覧室を、4、5階にも設置する。建物の強度の問題があり、書庫にある所蔵資料を開架資料として利用者に提供することはできないが、書庫内の改修により、自動書庫の設置と図書館システムの連携を図り、現在の書庫スペースの有効利用を考え、年々増加する資料の収蔵に対応する。自動書庫の設置による現在の書庫スペースでの収蔵可能冊数は、現状の約2倍になると予測される。さらに図書館システムとの連携で、利用者が検索した資料を、閲覧や貸出を希望する時、スムーズに提供することも可能になる。こうすることにより、全面開架に匹敵する資料の公開ができ、なおかつ、閲覧室も広くなり、書庫スペースも確保されることになる。図書館の全所蔵資料の開架化に匹敵するのではないだろうか。

1号館を全て、上記のように図書館棟にすることによって、名古屋図書館の所蔵する資料全てが、自由に利用できる環境作りは、多様化する利用者へのサービス向上の一躍を担うことになるであろう。その場合、現在の名古屋図書館と、ライブラリーサービスセンター、法学文献センターとの関わりについても、再考の必要がある。名古屋図書館の研究図書館としての位置づけと、ライブラリーサービスセンターの学習図書館、法学文献センターの政治法律専門図書館の位置づけは、できるだけ踏襲し、資料の種別による集中管理を可能な限り実現することである。例えば、分散している雑誌資料について、名古屋図書館で集中管理することによって、名古屋図書館の利用者増を図ったり、閲覧室は拡張されるが、建物の強度の問題

で一般図書資料は置くことができないことに対する、閲覧室への資料の開放に伴う利用者へのサービスの充実を図るといったことに繋がるのではないだろうか。更には、重複雑誌の購入の中止や業務の簡素化も可能になり、人件費削減の手がかりになることは、1号館の独立図書館棟は、大きな意味を持つものである。

ライブラリーサービスセンターについては、立地場所や環境で、現在の中京大学図書館の中では、最も充実している場ではあるが、放送大学や公開講座の開講による一般公開が、現在の図書館の資料収集に問題を若干ながら起こしている。ライブラリーサービスセンターも大学図書館であるが故の資料構成になっていることから脱却して、中京大学の教員、学生は勿論、一般の利用者にも充実した資料の提供のできる場として、資料構成を積極的に改革していかなければならないであろう。

法学文献センターは、資料の増加によって、書庫の収蔵能力に問題が出てきている。増築の可能性はあまりあるとはいえない。政治・法律関係の資料の増加は、判例集などが多く、保存に頼らざるを得ない部分が多い。しかしながら、CD-ROM資料などの電子出版物への切り替えを積極的に進め対処することが懸命であろう。1号館の図書館棟への改修も考慮に入れながら法学文献センターの資料増加に対処するべきではないだろうか。

豊田図書館においては、建設当初の学部数から1学部増設になった関係で、閲覧座席数が若干少ないことがあるが、建築時より増設の可能性を含んだ建物になっていることから、豊田図書館は、全面開架に移行した場合でも増築が可能である。

図書館システムにおいては、図書館内での資料サービスや利用者サービスに対する連携システムの開発と、図書館からの情報の発信の充実と、外部データベースの有効利用、他大学との横断検索の実施による相互協力の改良などを推し進めることが中京大学図書館の発展になるであろう。

書誌所蔵データベースについては、同一資料の重複書誌の整備や、請求記号の統一化を図り、完全整備された書誌情報データベースは、他大学とのデータの共有化を進めることによって統一化を図ることができ、図書館間での検索方法の共通化、利用情報の一元化に繋がり、中京大学図書館は



勿論のこと図書館界の発展に寄与できる。

21世紀の中京大学図書館は相互協力の枠に留まることなく、資料の共有化や各大学図書館のデータベースの共同利用などの事業を進めることは、相互協力の延長線上にある現在の、日本の大学図書館の名ばかりのコンソーシアムとは違った本当の意味での相互協力を超えた大学図書館間での、ILL、書誌情報の共有化、利用の相互乗り入れ、職員のエクステンジを含めたコンソーシアムの立ち上げを実現したいと思う。

## おわりに

最後に、予算措置をしてくださった大学事務局、遡及入力事業に携わった図書館職員の方々のおかげにより、図書館システム導入以来12年を経て図書館所蔵資料の85%が電算化され21世紀を迎え、中京大学図書館の将来構想を検討できるまでにデータベースが整備できたことを心よりお礼申し上げます、終わりとします。